

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月13日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 アルフレッサホールディングス株式会社

【英訳名】 Alfresa Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 泰三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・総務担当 三宅 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番3号

【電話番号】 03-5219-5100

【事務連絡者氏名】 取締役副社長 社長補佐 内部統制・財務・総務担当 三宅 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期 連結累計期間	第15期 第3四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	1,933,761	1,974,825	2,551,801
経常利益 (百万円)	32,600	36,112	43,628
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	22,628	24,860	30,893
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	28,092	33,655	34,568
純資産額 (百万円)	389,438	419,354	393,550
総資産額 (百万円)	1,322,995	1,382,666	1,255,922
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	104.43	114.73	142.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.3	30.2	31.2

回次	第14期 第3四半期 連結会計期間	第15期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.90	55.04

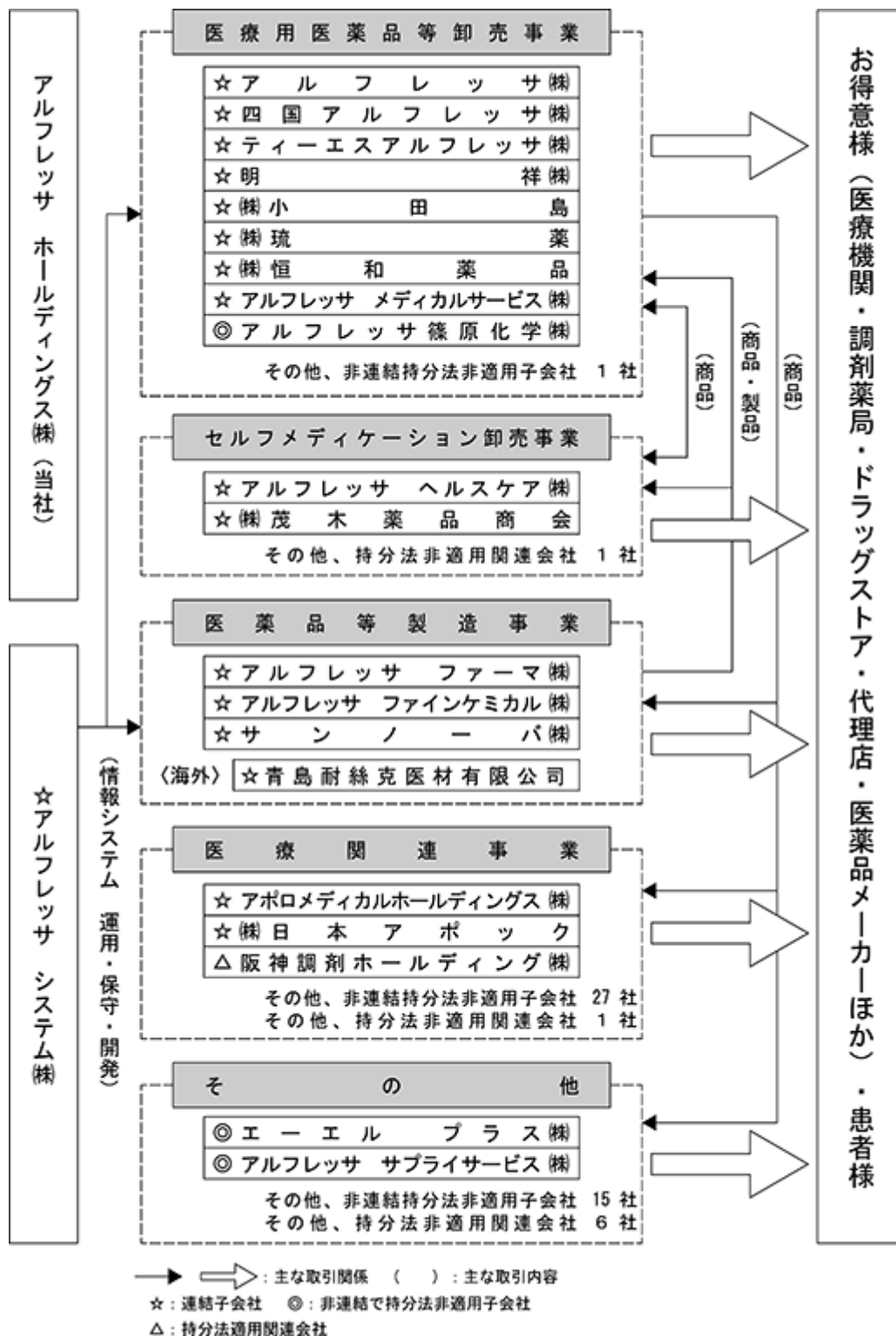
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当社と主な関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

平成29年12月31日現在



## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日～12月31日)の国内景気は、海外経済や金融資本市場の変動リスクはあるものの、雇用や所得環境等の着実な改善が続くなか、緩やかな回復が続いています。

当社グループは平成28年5月に「16-18中期経営計画 明日への躍進」を発表し、グループ経営方針(Challenge 3)として掲げた「グループ一体となった事業強化」「健康・医療関連領域の拡充」「環境変化に先駆けた事業モデルの変革」に取り組み、企業価値の持続的な成長に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高1兆9,748億25百万円(前年同期比2.1%増)、営業利益285億97百万円(同15.9%増)、経常利益361億12百万円(同10.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益248億60百万円(同9.9%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品市場におきましては、C型肝炎治療薬需要の減少や、後発医薬品への切り替えに伴う長期収載品減少の一方で、抗悪性腫瘍剤の販売拡大の影響等により、全体としては前年同期比0.3%増と微増となりました(クレコナリサーチ&コンサルティング株式会社推定)。このようななか、医療用医薬品等卸売事業につきましては、業界共通の最重要課題である「流通改革の推進」の取り組みを徹底し、医療用医薬品No.1卸として環境変化に先駆けた事業基盤のさらなる強化を進めました。

成長分野のスペシャリティ医薬品流通においては、希少疾病用医薬品・希少疾病用医療機器等の流通事業を行うエス・エム・ディ株式会社(本社：東京都千代田区)を起点とし、富田薬品株式会社(本社：熊本市中央区)ならびに株式会社モロオ(本社：札幌市中央区)と連携したスペシャリティ医薬品流通ネットワークが、新たな医薬品の取り扱いを開始し着実に実績を増やしております。

人や動物の細胞を培養・加工して生産される再生医療等製品は、これまで有効な治療法がなかった疾患を治療する可能性を持った新しい医療として期待を集めており、製薬各社等により多くの製品開発が進められています。平成29年12月、当社連結子会社のアルフレッサ株式会社(本社：東京都千代田区)はテラファーマ株式会社(本社：東京都新宿区)との間で、同社が開発する再生医療に用いられる治験製品の輸送管理業務を受託いたしました。当社グループとして初めて再生医療に携わる取り組みであり、今後、輸送実績とノウハウを蓄積し、再生医療等製品を必要としている全国の患者様や医療機関へ安心・安全にお届けしてまいります。

16-18中期経営計画の重点施策である「営業機能の改革」の一環として、グループをあげてMS(マーケティング・スペシャリスト)の専門資格取得に取り組んでおります。平成29年12月、対象とする専門資格である医療経営士の認定資格取得者が883名になりました。当社グループでは医療経営士を、医療、介護および生活者を繋ぎ、地域の連携を推進する重要な人財と位置付けております。今後の地域包括ケアシステムへの対応や、お得意様における様々な課題・ニーズの解決に積極的に関与することによって、日本の医療の発展へ貢献してまいります。

また、平成29年10月に当社連結子会社である株式会社恒和薬品(本社：福島県郡山市)がシステム共同利用に参画いたしました。これにより、グループで共同利用している基幹システムが、医療用医薬品等卸売事業の連結売上高の約96%をカバーいたしました。グループ経営方針の「グループ一体となった事業強化」として、グループ全体の業務プロセスの共通化やトータルITコストの削減を見込んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1兆7,389億99百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益238億30百万円(同13.0%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高108億12百万円(同19.6%増)を含んでおりません。

#### セルフメディケーション卸売事業

セルフメディケーション卸売事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「さらなる事業基盤の強化」「付加価値営業の強化」に引き続き取り組みました。全社で推進している物流改革によるコスト削減や、お得意様に新たな付加価値を提案するソリューション型商談会を開催し、利益率の高い専売商品の品ぞろえを拡充することにより安定的な利益の確保に努めました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,988億2百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益19億79百万円(同8.3%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高11億53百万円(同6.9%増)を含んでおります。

#### 医薬品等製造事業

医薬品等製造事業におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「製造受託・医薬品原薬事業の推進」「製品ラインナップの拡充と販売力強化」「海外事業の拡充」に引き続き取り組みました。

平成29年6月、アルフレッサファーマ株式会社(本社：大阪府中央区)はコンパニオン診断薬<sup>1</sup>「OncoGuide@AmoyDx@ROS1融合遺伝子検出キット」を発売いたしました。この製品は、逆転写反応(Reverse Transcription)<sup>2</sup>、およびリアルタイムPCR<sup>3</sup>を連続して行う2段階のRT-PCR法を原理とした、ROS1融合遺伝子<sup>4</sup>を検出する体外診断用医薬品です。当社グループは、今後も多様な医療ニーズに対応できる製品を提供してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高310億82百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益21億88百万円(同45.7%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高68億73百万円(同1.2%増)を含んでおります。

- 1 医薬品の効果や投与量を投薬前に予測するため、個人の遺伝子情報やバイオマーカーを調べる体外診断用医薬品のこと。使用により、最適な治療法や医薬品の選択が可能となる。
- 2 逆転写酵素が単鎖RNAをテンプレートとして、単鎖の相補的DNA(cDNA)を合成する反応のこと。
- 3 PCR増幅産物をリアルタイムでモニタリングし、指数関数的増幅領域で定量を行う方法。PCRの増幅速度論に基づいた正確な定量が可能である。
- 4 ROS1遺伝子はインスリン受容体ファミリーの受容体チロシンキナーゼをコードする遺伝子である。ROS1融合遺伝子は染色体再構成によって生じ、肺癌、胆管癌、胃癌、卵巣癌などさまざまなヒトの癌で確認されている。肺癌におけるROS1融合遺伝子は、ROS1遺伝子のチロシンキナーゼ部分と種々のパートナー遺伝子(これまでに15種類のパートナー遺伝子が知られる)の一部が融合することで生じる。ここで生じたROS1融合遺伝子から作られるキナーゼタンパクが恒常的に活性化し、細胞形質転換を引き起こす。

#### 医療関連事業

医療関連事業の調剤薬局事業子会社におきましては、16-18中期経営計画のセグメント別重点施策として掲げた「業態変化への取り組み」を引き続き推進いたしました。

平成29年10月、当社連結子会社である株式会社日本アポック(本社：埼玉県川越市)は、当社非連結子会社である株式会社ユースケア(本社：東京都千代田区)を合併いたしました。経営資源を有効かつ効率的に活用することによって、調剤薬局事業のさらなる基盤強化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高247億78百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益6億8百万円(同88.6%増)となりました。

平成29年9月、グループ初の統合報告書として「アルフレッサグループ統合報告書2017」を発行いたしました。医薬品製造・流通分野における社会インフラ企業である当社グループのこれまでの歩みや強みから、今後の中長期戦略までの価値創造ストーリーを記載し、様々なステークホルダーの皆様に向けて、当社グループが目指す「サステナビリティ経営」をご紹介します。

## (2) 財政状態の分析

### 資産の部

資産は、前連結会計年度末と比較して1,267億43百万円増加し、1兆3,826億66百万円となりました。

流動資産は、1,161億86百万円増加し、1兆790億59百万円となりました。これは主として、「現金及び預金」が202億30百万円増加、「受取手形及び売掛金」が631億40百万円増加、ならびに「商品及び製品」が268億58百万円増加したことによるものです。

固定資産は、105億57百万円増加し、3,036億7百万円となりました。これは主として、「投資有価証券」が118億60百万円増加した一方で、「のれん」が9億92百万円減少したことによるものです。

### 負債の部

負債は、前連結会計年度末と比較して1,009億40百万円増加し、9,633億12百万円となりました。

流動負債は、974億76百万円増加し、9,120億53百万円となりました。これは主として、「支払手形及び買掛金」が997億51百万円増加した一方で、「賞与引当金」が34億33百万円減少したことによるものです。

固定負債は、34億63百万円増加し、512億59百万円となりました。これは主として、繰延税金負債等の「その他」が37億96百万円増加した一方で、「長期借入金」が1億65百万円減少ならびに「退職給付に係る負債」が1億67百万円減少したことによるものです。

### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末と比較して258億3百万円増加し、4,193億54百万円となりました。

これは主として、「利益剰余金」が171億71百万円増加ならびに「其他有価証券評価差額金」が85億14百万円増加したことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、8億71百万円(前年同期比2.1%増)であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	540,000,000
計	540,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	235,017,600	235,017,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	235,017,600	235,017,600	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	-	235,017,600	-	18,454	-	58,542

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,340,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 216,436,200	2,164,362	-
単元未満株式	普通株式 241,300	-	-
発行済株式総数	235,017,600	-	-
総株主の議決権	-	2,164,362	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ、2,800株および80株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アルフレッサホールディングス 株式会社	東京都千代田区 大手町1丁目1-3	18,340,100	-	18,340,100	7.80
計	-	18,340,100	-	18,340,100	7.80

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
代表取締役会長	-	石黒 傳六	平成29年12月21日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 会長	-	代表取締役 副会長	-	鹿目 広行	平成29年12月21日

(3) 異動後の役員 の 男女別人数及び女性の比率

男性12名 女性2名 (役員のうち女性の比率14.3%)



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	164,430	184,660
受取手形及び売掛金	601,962	1 665,103
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	127,540	154,398
仕掛品	1,268	1,313
原材料及び貯蔵品	3,294	3,676
その他	60,776	66,332
貸倒引当金	399	425
<b>流動資産合計</b>	<b>962,872</b>	<b>1,079,059</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	51,359	50,786
土地	64,577	64,085
その他（純額）	17,259	18,220
<b>有形固定資産合計</b>	<b>133,196</b>	<b>133,091</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	6,308	5,315
その他	7,492	7,193
<b>無形固定資産合計</b>	<b>13,800</b>	<b>12,509</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	128,720	140,580
その他	21,199	21,474
貸倒引当金	3,867	4,049
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>146,052</b>	<b>158,005</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>293,049</b>	<b>303,607</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,255,922</b>	<b>1,382,666</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	784,538	1 884,290
短期借入金	549	549
未払法人税等	4,654	4,242
賞与引当金	7,309	3,876
その他	17,524	19,094
流動負債合計	814,576	912,053
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,286	1,121
退職給付に係る負債	14,731	14,564
その他	31,776	35,573
固定負債合計	47,795	51,259
負債合計	862,372	963,312
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	101,936	101,945
利益剰余金	229,115	246,287
自己株式	16,020	16,024
株主資本合計	333,486	350,663
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	62,479	70,993
繰延ヘッジ損益	3	1
土地再評価差額金	3,948	3,948
為替換算調整勘定	114	120
退職給付に係る調整累計額	205	382
その他の包括利益累計額合計	58,847	67,546
非支配株主持分	1,215	1,144
純資産合計	393,550	419,354
負債純資産合計	1,255,922	1,382,666

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,933,761	1,974,825
売上原価	1,796,930	1,832,846
売上総利益	136,830	141,979
返品調整引当金戻入額	839	704
返品調整引当金繰入額	746	686
差引売上総利益	136,923	141,996
販売費及び一般管理費	112,243	113,399
営業利益	24,680	28,597
営業外収益		
受取利息	77	64
受取配当金	1,959	2,073
受取情報料	4,480	4,555
持分法による投資利益	16	-
その他	1,727	1,339
営業外収益合計	8,262	8,032
営業外費用		
支払利息	79	71
持分法による投資損失	-	207
不動産賃貸費用	101	101
その他	160	137
営業外費用合計	341	516
経常利益	32,600	36,112
特別利益		
固定資産売却益	2,230	322
投資有価証券売却益	199	188
受取補償金	159	12
特別利益合計	2,589	523
特別損失		
製品回収関連費用	-	183
固定資産売却損	63	101
固定資産除却損	225	165
減損損失	754	0
関係会社株式売却損	138	-
投資有価証券評価損	0	71
合併関連費用	298	-
特別退職金	127	-
その他	3	60
特別損失合計	1,612	582
税金等調整前四半期純利益	33,578	36,053
法人税、住民税及び事業税	9,273	10,135
法人税等調整額	1,542	964
法人税等合計	10,815	11,099
四半期純利益	22,762	24,954
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,628	24,860
非支配株主に帰属する四半期純利益	133	93

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
<b>その他の包括利益</b>		
その他有価証券評価差額金	5,099	8,516
繰延ヘッジ損益	13	1
為替換算調整勘定	115	5
退職給付に係る調整額	329	172
持分法適用会社に対する持分相当額	3	5
その他の包括利益合計	5,329	8,701
四半期包括利益	28,092	33,655
<b>(内訳)</b>		
親会社株主に係る四半期包括利益	27,927	33,558
非支配株主に係る四半期包括利益	165	96

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	1,565百万円
支払手形	-	1,487

2 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
エス・エム・ディ(株)	1,008百万円	エス・エム・ディ(株) 4,059百万円
(有)コーフク商事	421	(有)コーフク商事 321
(株)広島中央薬局	188	(株)広島中央薬局 164
その他	1	その他 0
計	1,619	計 4,546

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	6,949百万円	6,824百万円
のれんの償却額	1,400	1,085

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	3,683	17.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	3,683	17.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	4,116	19.00	平成29年3月31日	平成29年6月6日	利益剰余金
平成29年11月6日 取締役会	普通株式	4,116	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,697,084	190,966	23,180	22,528	1,933,760	0	1,933,761
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,042	1,078	6,790	0	16,911	16,911	-
計	1,706,127	192,045	29,971	22,528	1,950,672	16,910	1,933,761
セグメント利益	21,095	1,827	1,501	322	24,747	67	24,680

(注) 1. セグメント利益の調整額 67百万円には、セグメント間取引消去5,262百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 5,329百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメ ディケーシ ョン卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,728,187	197,649	24,209	24,778	1,974,824	0	1,974,825
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,812	1,153	6,873	0	18,838	18,838	-
計	1,738,999	198,802	31,082	24,778	1,993,663	18,837	1,974,825
セグメント利益	23,830	1,979	2,188	608	28,606	9	28,597

(注) 1. セグメント利益の調整額 9百万円には、セグメント間取引消去5,224百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用 5,233百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	104円43銭	114円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	22,628	24,860
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	22,628	24,860
普通株式の期中平均株式数(千株)	216,679	216,677

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

平成29年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- |                        |            |
|------------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額      | 4,116百万円   |
| (2) 1株当たりの金額           | 19円00銭     |
| (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日 | 平成29年12月5日 |

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

アルフレッサ ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルフレッサホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルフレッサホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途、財務諸表に添付される形で保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。